

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	岩塚製菓株式会社
【英訳名】	IWATSUKA CONFECTIONERY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横 春夫
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市浦9750番地
【電話番号】	0258(92)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 郷 芳夫
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市浦9750番地
【電話番号】	0258(92)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 郷 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第56期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	15,613,493	15,516,371	5,702,942	6,250,567	19,886,327
経常利益(千円)	809,127	1,251,746	562,394	489,217	521,951
四半期(当期)純利益(千円)	1,082,255	572,011	260,878	280,233	877,137
純資産額(千円)	-	-	21,905,092	32,692,502	25,187,605
総資産額(千円)	-	-	36,426,470	55,232,187	40,619,360
1株当たり純資産額(円)	-	-	3,887.75	5,656.16	4,355.97
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	192.35	99.02	46.37	48.51	155.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	60.1	59.2	61.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,275,984	380,022	-	-	695,279
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	851,015	1,578,376	-	-	677,738
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	345,712	1,273,897	-	-	76,053
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	578,562	599,438	546,445
従業員数(人)	-	-	896	909	918

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	909	(197)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	799	(159)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
うるち米菓	3,576,115	135.1
もち米菓	1,601,588	87.4
その他米菓	1,022,844	105.3
合計	6,200,548	113.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
米菓	6,105,859	109.9
その他	144,707	97.4
合計	6,250,567	109.6

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社高山	810,963	14.2	809,226	12.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済環境は、経済対策の効果等により一部では景気回復の兆しも見られるものの、円高が進行しデフレ傾向が強まるなかで、雇用や所得環境は厳しい状況が続いており景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

米菓業界では、依然として上位企業によるシェア争いと消費者の低価格志向・節約志向が相まって、市場価格の低下を招くなど、競争が激化いたしました。

このような経営環境において当社グループは、収益構造の抜本的改革を行うことを目的に発足させたプロジェクトVの戦略に沿って、製造ラインの見直しによる原価低減や既存商品のリニューアルを行い品質にこだわりながらも買いやすさ・値頃感のある商品市場への積極的な参入によるシェア拡大の取組みは、着実に効果が表れております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間におきましては、売上高62億50百万円（前年同四半期比9.6%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益4億49百万円（前年同四半期比113.2%増）、経常利益4億89百万円（前年同四半期比13.0%減）、四半期純利益2億80百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は552億32百万円となり、前連結会計年度末と比較して146億12百万円の増加となりました。

流動資産は68億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して29億33百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の増加及び「その他」に含めて表示しております短期貸付金が増加したこと等によるものであります。固定資産は484億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して116億79百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が時価評価により増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、225億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して71億7百万円の増加となりました。

流動負債は、75億55百万円で前連結会計年度末と比較して22億4百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が増加したこと等によるものであります。固定負債は149億83百万円となり前連結会計年度末と比較して49億3百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価に伴い繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

純資産は、326億92百万円となり、前連結会計年度末と比較して75億4百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は5億99百万円（前年同四半期比3.6%増）となり、第2四半期連結会計期間末と比較して2億26百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は5億8百万円の支出（前年同四半期は2億37百万円の支出）となりました。主な要因は、売上債権が増加したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は92百万円の支出（前年同四半期は87百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は8億46百万円の獲得（前年同四半期は5億47百万円の獲得）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額を反映したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、69,621千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,980,000
計	23,980,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,995,000	5,995,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	5,995,000	5,995,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	5,995,000	-	1,634,750	-	1,859,250

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 218,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,775,000	57,750	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	5,995,000	-	-
総株主の議決権	-	57,750	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
岩塚製菓株式会社	新潟県長岡市浦9750番地	218,500	-	218,500	3.64
計	-	218,500	-	218,500	3.64

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,630	1,650	1,750	1,700	1,960	1,950	1,880	1,900	1,900
最低（円）	1,580	1,590	1,596	1,620	1,680	1,850	1,790	1,800	1,775

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	マーケティング本部長兼商品部長	取締役	開発部長	小林 正光	平成21年8月21日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人セントラルによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	604,438	551,445
受取手形及び売掛金	4,113,212	2,646,715
有価証券	19,831	8,020
商品及び製品	82,211	62,173
仕掛品	50,452	62,992
原材料及び貯蔵品	468,426	166,203
その他	1,533,020	408,064
貸倒引当金	52,097	19,337
流動資産合計	6,819,495	3,886,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,592,857	4,788,240
その他(純額)	2,484,405	2,369,221
有形固定資産合計	7,077,263	7,157,462
無形固定資産		
60,223		61,388
投資その他の資産		
投資有価証券	41,074,048	29,316,369
その他	208,603	205,241
貸倒引当金	7,446	7,379
投資その他の資産合計	41,275,206	29,514,231
固定資産合計	48,412,692	36,733,082
資産合計	55,232,187	40,619,360
負債の部		
流動負債		
買掛金	871,621	529,215
短期借入金	4,650,000	3,020,000
未払法人税等	244,802	36,336
賞与引当金	248,590	444,671
その他	1,540,829	1,320,821
流動負債合計	7,555,844	5,351,044
固定負債		
退職給付引当金	866,903	874,038
役員退職慰労引当金	110,115	103,899
繰延税金負債	13,811,461	8,938,966
その他	195,360	163,807
固定負債合計	14,983,840	10,080,710
負債合計	22,539,684	15,431,755

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	6,319,190	5,822,273
自己株式	365,523	365,284
株主資本合計	9,447,666	8,950,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,247,577	16,234,358
為替換算調整勘定	22,967	22,888
評価・換算差額等合計	23,224,610	16,211,469
少数株主持分	20,225	25,147
純資産合計	32,692,502	25,187,605
負債純資産合計	55,232,187	40,619,360

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	15,613,493	15,516,371
売上原価	10,455,383	9,962,908
売上総利益	5,158,109	5,553,462
販売費及び一般管理費	5,308,503	5,470,260
営業利益又は営業損失()	150,394	83,202
営業外収益		
受取利息	1,623	15,389
受取配当金	942,441	1,117,816
その他	87,609	82,040
営業外収益合計	1,031,674	1,215,246
営業外費用		
支払利息	38,915	30,231
有価証券評価損	800	148
持分法による投資損失	12,440	3,270
その他	19,996	13,050
営業外費用合計	72,152	46,702
経常利益	809,127	1,251,746
特別利益		
投資有価証券売却益	1,179,766	-
貸倒引当金戻入額	1,594	-
その他	331	440
特別利益合計	1,181,693	440
特別損失		
固定資産除却損	1,868	4,186
投資有価証券評価損	90,477	24,012
その他	1,018	231
特別損失合計	93,364	28,431
税金等調整前四半期純利益	1,897,456	1,223,756
法人税、住民税及び事業税	566,932	543,550
法人税等調整額	253,362	113,096
法人税等合計	820,295	656,646
少数株主損失()	5,093	4,902
四半期純利益	1,082,255	572,011

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,702,942	6,250,567
売上原価	3,713,359	3,725,836
売上総利益	1,989,582	2,524,730
販売費及び一般管理費	1,778,707	2,075,220
営業利益	210,875	449,510
営業外収益		
受取利息	375	5,604
受取配当金	316,089	6,217
その他	62,123	45,703
営業外収益合計	378,587	57,525
営業外費用		
支払利息	13,126	9,803
有価証券評価損	800	-
持分法による投資損失	4,508	2,813
その他	8,633	5,201
営業外費用合計	27,069	17,818
経常利益	562,394	489,217
特別利益		
その他	87	404
特別利益合計	87	404
特別損失		
固定資産除却損	283	2,218
投資有価証券評価損	89,500	19,071
その他	1,018	177
特別損失合計	90,802	21,467
税金等調整前四半期純利益	471,679	468,154
法人税、住民税及び事業税	103,398	158,428
法人税等調整額	109,920	31,265
法人税等合計	213,319	189,694
少数株主損失()	2,518	1,772
四半期純利益	260,878	280,233

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,897,456	1,223,756
減価償却費	571,513	550,937
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,190	32,827
賞与引当金の増減額(は減少)	163,571	196,080
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,200	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	779	7,134
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	300	6,216
有価証券評価損益(は益)	800	148
投資有価証券評価損益(は益)	90,477	24,012
投資有価証券売却損益(は益)	1,179,766	-
受取利息及び受取配当金	944,065	1,133,205
支払利息	38,915	30,231
持分法による投資損益(は益)	12,440	3,270
売上債権の増減額(は増加)	582,334	1,462,779
たな卸資産の増減額(は増加)	55,668	309,157
仕入債務の増減額(は減少)	261,339	332,413
その他	36,054	530,792
小計	22,319	373,749
利息及び配当金の受取額	944,064	1,118,440
利息の支払額	38,890	29,582
法人税等の支払額	2,158,837	335,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,275,984	380,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	10,000	72,128
有価証券の売却による収入	-	63,564
有形固定資産の取得による支出	344,048	470,581
有形固定資産の売却による収入	500	-
無形固定資産の取得による支出	3,363	2,584
投資有価証券の取得による支出	9,616	6,673
投資有価証券の売却による収入	1,217,544	26
貸付けによる支出	-	1,090,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	851,015	1,578,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	700,000	1,630,000
長期借入金の返済による支出	276,000	276,000
配当金の支払額	72,859	74,943
自己株式の取得による支出	217	238
その他	5,209	4,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	345,712	1,273,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,184	22,549
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	120,439	52,993
現金及び現金同等物の期首残高	699,001	546,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	578,562	599,438

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	第1四半期連結会計期間より、里山元気ファーム株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 変更後の連結子会社の数	5社

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,900,546千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,410,104千円 であります。
2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に 対し、債務保証を行っております。	2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に 対し、債務保証を行っております。
旺旺・ジャパン株式会社 136,000千円 計 136,000千円	旺旺・ジャパン株式会社 136,000千円 計 136,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
販売促進費 1,563,303千円	販売促進費 1,709,971千円
発送配達費 995,652	発送配達費 1,007,456
給料及び手当 848,176	給料及び手当 816,218
賞与引当金繰入額 57,204	賞与引当金繰入額 56,676
退職給付費用 41,942	退職給付費用 40,646
役員退職慰労引当金繰入額 8,352	役員退職慰労引当金繰入額 9,816
研究開発費 184,404	研究開発費 200,490

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
販売促進費 477,363千円	販売促進費 728,821千円
発送配達費 320,353	発送配達費 373,945
給料及び手当 280,137	給料及び手当 271,372
賞与引当金繰入額 57,204	賞与引当金繰入額 56,676
退職給付費用 13,793	退職給付費用 13,433
役員退職慰労引当金繰入額 2,800	役員退職慰労引当金繰入額 3,400
研究開発費 63,849	研究開発費 69,621

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 583,562	現金及び預金勘定 604,438
預入期間が3か月を超える定期預金 5,000	預入期間が3か月を超える定期預金 5,000
現金及び現金同等物 578,562	現金及び現金同等物 599,438

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,995,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 218,589株
- 新株予約権等に関する事項
当該事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	75,095	13円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

米菓事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

米菓事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,452,304	40,462,774	39,010,469
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,452,304	40,462,774	39,010,469

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 5,656.16円	1株当たり純資産額 4,355.97円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 192.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 99.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	1,082,255	572,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,082,255	572,011
期中平均株式数(株)	5,626,597	5,776,482

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 46.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 48.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	260,878	280,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	260,878	280,233
期中平均株式数(株)	5,626,569	5,776,437

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

岩塚製菓株式会社
取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 準 印

業務執行社員 公認会計士 吉川 悦良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩塚製菓株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩塚製菓株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月11日

岩塚製菓株式会社
取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 関口 俊雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山口 博美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩塚製菓株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩塚製菓株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。